2022年6月13日

各　位

タツタ電線株式会社
（コード番号：5809）

TCFD提言に基づく情報開示のお知らせ

タツタ電線株式会社（以下「当社」、本社：大阪府東大阪市、代表取締役社長：宮下博仁）は、2022年3月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）（※１）提言に賛同を表明しましたが、このたび、TCFD提言に基づきシナリオ分析を行い、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関する気候変動関連情報を開示しましたので、お知らせいたします。具体的な開示内容は、当社Webサイト（※２）でもご確認いただけます。

当社グループは、社会の持続的な発展が当社グループの持続的成長の大前提であるとの認識のもと、今後もカーボンニュートラル達成、製品・サービスの環境負荷低減、リサイクル・省エネルギーの推進等、様々な取り組みを積極的に推進するとともにTCFD提言に基づく気候変動関連リスクや機会に関する情報開示を充実させてまいります。

（※１）TCFD
G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立されたタスクフォースであり、その最終報告書において、企業に対し気候変動関連リスクや機会に関する情報開示を推奨しています。
（TCFD WEBサイト　https://www.fsb-tcfd.org/）

（※２）「TCFD提言に基づく情報開示」
（https://www.tatsuta.co.jp/esg/environmental_report/tcfd/）

以上

・本件に関するお問い合わせ先：総務人事部（広報担当）大内　TEL 06-6721-3331

TCFD提言に基づく情報開示

(1)気候変動とTCFD提言に対する当社の取組み
(2)ガバナンス
(3)戦略
(4)リスク管理
(5)指標と目標
(6)当社の今後の取組み

2022年６月13日

タツタ電線株式会社

TATSUTA

（１）気候変動とTCFD提言に対する当社の取組み・（２）ガバナンス

（１）気候変動とTCFD提言に対する当社の取組み

当社グループは、社会の持続的な発展が当社グループの持続的成長の大前提であるとの認識のもと、社会的課題やステークホルダーの要請・期待などを勘案し、マテリアリティ、具体的取組事項、KPIを設定しております。当社グループは、これらの活動を通じてより良い社会の実現とその持続的な発展に貢献してまいります。特に、カーボンニュートラルにつきましては、社会的要請・顧客企業の要望等を踏まえ計画を大幅に前倒し、機能性フィルム事業においては2022年度、国内各事業所・関係会社においては2025年度にカーボンニュートラルを達成する予定です。

また、2022年3月にTCFD（気候関連財務情報タスクフォース）へ賛同を表明しており、TCFDの考え方に基づきシナリオ分析を行い事業活動に与えるリスクと機会を抽出し、経営戦略へ盛り込む活動を実施しています。

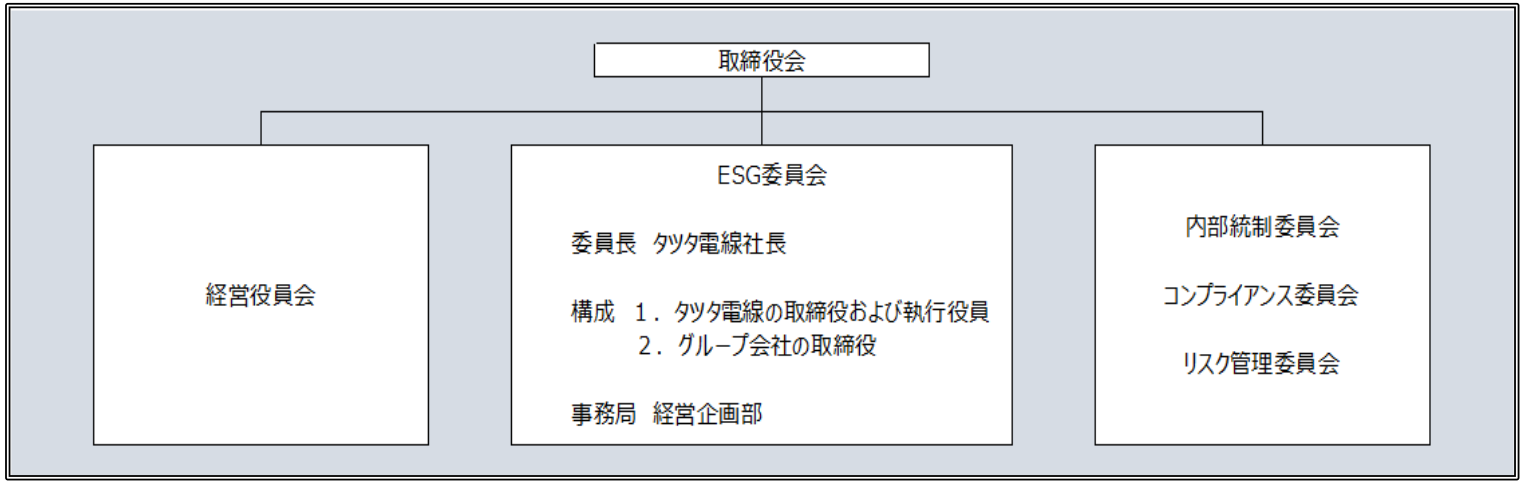
本資料においては、TCFD提言において推奨される「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」に関する気候変動関連情報を開示します。

（２）ガバナンス

当社は、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、代表取締役社長が委員長を務める「ESG委員会」を設置しております。ESG委員会では、気候変動対応を含むサステナビリティに関する目標設定や進捗状況のモニタリング、リスクと機会の評価・管理、達成内容の評価等を行うことで、サステナビリティ施策を継続的に展開しています。また、これらの結果は定期的に取締役会に報告され、取締役会において当該報告内容に関する管理・監督を行っております。

2021年度はESG委員会を11月、3月の計2回開催し、2022年度は7月、11月、3月の3回開催予定です。

■体制図



（3）戦略

（3）戦略

当社グループは、2050年における気候変動シナリオを基に当社グループへの影響を分析いたしました。その結果、気候変動は当社グループの経営に少なからずマイナスの影響を与えうると想定されるものの、リスクへの対応が可能であることや気候変動対策に貢献する製品を販売することにより事業機会を獲得する可能性も期待できることからグループ全体に与える財務的なネガティブインパクトは限定的と分析しています。

気候変動シナリオは以下の世界観を前提に作成しております。気候変動に関するリスクはそれぞれのシナリオをもとに各事業本部および関係部室が協働して抽出・分析しています。

1.5℃シナリオ （パリ協定の目標である産業革命前からの全世界の平均気温の上昇を2℃未満に抑えることを想定したシナリオ）	4℃シナリオ （新たな政策・制度が導入されず、産業革命前からの全世界の平均気温の上昇を4℃と想定したシナリオ）
✓ 平均気温上昇により、自然災害が増加するものの一定レベルに留まる ✓ 厳しい気候変動対策の導入により、各企業の事業コストが増加 ✓ 低炭素・脱炭素対応のため、技術革新が進展	✓ 平均気温が大きく上昇し、自然災害が頻発、激甚化 ✓ 気候変動対策の導入により、各企業の事業コストが一定程度増加する ✓ 海面上昇、洪水・豪雨により、沿岸域に大きな影響（生活様式・ BCP の見直しが必要、企業の事業コスト増加）

TATSUTA

（3）戦略

こうした状況を踏まえ、当社では気候変動に関する重要な機会・リスクとして、下記を認識しています。

■1.5℃シナリオ（リスク・機会）

機会/リスク	種類	世の中の変化	想定されるシナリオ	当社の対応方針
機会	市場・技術・評判	・エネルギーミックスによる電源構成の変化	・再生可能エネルギーの普及に伴う当社の太陽光発電所向け電力ケーブル、送配電網増強需要の増加	・マーケットの動向をモニタリングし需要が期待される分野への拡販活動を行います。
機会	市場・技術・評判	・脱炭素に向けた先端技術の開発・普及	・再生可能エネルギー生産設備の拡大・高効率化、省エネルギー技術の向上等に必要な先端電子機器の開発・普及に伴う当社機能性フィルム・機能性ペースト等の電子材料需要の拡大	・技術動向やマーケット情報をキャッチし、製品の開発および販売を行います。
リスク	政策・法規制	・GHG排出量に関する環境規制強化・炭素税、排出権取引の導入	・再生可能エネルギー切り替えによる移行コストの発生 ・炭素税、排出権取引の導入コストの発生	・社会的要請・顧客企業の要望等を踏まえ、機能性フィルム事業においては2022年度、国内各事業所・関係会社においては2025年度にカーボンニュートラルを達成する予定です。 ・CO2の排出量は約20,000t前後であり、電力・ガス・燃料の再生可能エネルギーへの切替・CO2クレジット取引による財務面での大きな影響は現時点ではありません。 ・省エネルギー対策を推進するとともに、より安価な条件で再生可能エネルギーを調達できるよう努めます。 ・自社で発電することにより調達コスト増加影響の低減を図ります。
リスク	市場・技術・評判	・低炭素・脱炭素移行の急進	・再生可能エネルギー発電施設、EV、グリーン燃料等への需要増が予想される銅等の金属価格の上昇（資源競争の激化）	・製品価格への転嫁に努めるとともに、生産コストの低減に努めます。
リスク	物理的リスク	・気候変動対策により自然災害の増加は一定程度に抑えられる。	・自然災害が一定程度増加し、事業や従業員の安全性の確保に影響が出る可能性がある。	・自然災害の増加を想定したBCPを策定・構築します。従業員の健康・安全を確保するための対策を実施します。

■4℃シナリオ（リスク・機会）

機会/リスク	種類	世の中の変化	想定されるシナリオ	当社の対応方針
機会	市場・技術・評判	・異常気象（台風、山火事、洪水、暴風雨）の激甚化および増加	・自然災害に備え、従来の電線から断線回避に優れた電線への転換需要が増加	・マーケットの動向をモニタリングし需要が期待される分野への拡販活動を行います。
リスク	物理的リスク	・異常気象（台風、山火事、洪水、暴風雨）の激甚化および増加 ・降水・気象パターンの変化 (降雨量の増加、平均気温の上昇)	・自然災害により銅などの原材料の供給が停止 ・海抜の低いところにある事業所の水害や、自然災害により当社の事業が局所的に停止 ・降雨量増加による従業員の安全性の確保 ・感染症や熱中症等の増加に伴い、従業員の業務効率が低下	・異常気象の激甚化を想定したBCPを策定・構築します。 ・従業員の健康・安全を確保するための対策を実施します。

TATSUTA

（４）リスク管理・（５）指標と目標・（６）当社の今後の取組み

（４）リスク管理

当社は、気候変動に関連するリスクを以下のプロセスにより適切に管理しています。

■気候関連リスクの識別・評価・管理プロセス

識別・評価	管理	全社的リスク管理への統合
経営企画部が他社の状況や外部機関の意見等を踏まえ、各事業本部および関係部室と協働のうえ前記のリスクおよび機会を洗い出しました。洗い出したリスクおよび機会を取締役会、経営役員会およびESG委員会で審議し、識別・評価しました。	識別したリスク・機会への対応状況を取締役会、経営役員会およびESG委員会に報告します。	気候変動関係のリスクの識別・評価・管理状況をリスク管理委員会にも報告します。

（５）指標と目標

■カーボンニュートラルの推進

当社は、2040 年までにカーボンニュートラル達成を目標に掲げておりましたが、社会的要請・顧客企業の要望等を考慮し、2025 年度には当社国内各事業所・関係会社においてカーボンニュートラル（Scope1 および 2）を達成することを計画しました。CO2の排出量を評価指標としており、実績は以下のとおりです。

単位：t

2021年度実績	2020年度実績	2019年度実績
約20,600	約20,300	約21,800

■省エネルギーの推進

電力・ガスの再生可能エネルギーへの切替やCO2クレジットの購入はコスト増となるため、製品原単位あたり使用エネルギー1%以上削減を目標に省エネを徹底するとともに製品・サービスへの価格転嫁を推進しています。

■リサイクルの推進

廃棄物の削減のために再資源化率95%以上を目標に活動しております。当社単体では95%以上を達成しており、対象範囲をグループ全体として国内・海外子会社に拡大していきます（国内2022年度、海外2025年度を目安）。

■環境配慮型製品・サービスの開発

環境負荷の低減を実現すべく、環境に配慮した新製品・改良品の開発に取り組んでおります。電線・ケーブル事業では、従来の塩化ビニルと同等の難燃性を保持しながら、ハロゲン元素や鉛などの重金属を含まず、リサイクル性の高い被覆材を使用したエコ電線・ケーブルを開発しているほか、電子材料事業ではハロゲンフリー、RoHS、UL、鉛フリーハンダリフローなどの環境適合性を考慮して製品開発を行っています。また、環境分析事業では、ダイオキシン類分析、作業環境測定等の環境分析や産業廃棄物分析を行っており、この事業の拡大を目指します。

（６）当社の今後の取組み

当社グループは、社会の持続的な発展が当社グループの持続的成長の大前提であるとの認識のもと、今後もカーボンニュートラル達成、製品・サービスの環境負荷低減、リサイクル・省エネルギーの推進等、様々な取り組みを積極的に推進するとともにTCFD提言に基づく気候変動関連リスクや機会に関する情報開示を充実させてまいります。

TATSUTA